

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	9,925,869	12,280,236	13,395,184
経常利益 (千円)	274,135	447,534	325,111
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	136,940	193,671	175,072
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,774	229,988	169,339
純資産額 (千円)	5,487,509	5,658,417	5,556,074
総資産額 (千円)	7,415,120	9,194,118	7,802,415
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.82	37.93	34.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	61.5	71.2

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.80	0.78

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、平成29年1月27日に株式会社アートの子会社化により、新たに「セキュリティシステム事業」が加わりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

主要な関係会社における異動は以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社アートの全株式を取得したことにより、同社およびその子会社であるアートサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、北朝鮮に対する米国の強硬姿勢により、北朝鮮情勢の緊張感は強まっており、中国の動向も含めたアジア情勢のリスクは高い状況ではあるものの、米国経済の堅調な拡大等を受け、為替も比較的安定して推移しており、総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

国内要因に関しましては、海外経済の不透明感による円高のリスクは懸念されるものの、失業率は低水準で推移しており引き続き改善傾向にある、雇用環境、所得環境を背景に、個人消費につきましても緩やかな回復傾向で推移いたしました。

このような環境下、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、企業収益の改善を背景に大手企業を中心としたIT投資需要はまだまだ高い水準にあり、従来のシステム開発案件に合わせ、クラウドサービス等新たなサービスへの需要が高まっており、堅調に推移しております。

当社グループにつきましては、引き続き当期で最終年度となる3か年中期経営計画の達成に向け鋭意注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、主に新規連結会社の影響により、前年同期比で増加いたしました。

利益面に関しましては、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、セキュリティシステム事業で進めております次期主力製品の研究開発費用等で増加した販管費及び一般管理費を吸収し、連結営業利益、同経常利益、同親会社株主に帰属する四半期純利益が、前年同四半期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高122億80百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益4億47百万円（前年同四半期比76.2%増）、経常利益4億47百万円（前年同四半期比63.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億93百万円（前年同四半期比41.4%増）となりました。

当社グループは、「情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間における株式会社アートおよび同社の子会社であるアートサービス株式会社の連結子会社化に伴い、報告セグメントを「情報サービス事業」と「セキュリティシステム事業」に変更しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （情報サービス事業）

情報サービス事業では、「モバイルインフラ」、「組込み」、「情報サービス」、「フィールドサービス」が堅調に推移し、前年同四半期を上回っております。一方、「携帯端末」、「公共」、「金融」については、IT技術者不足や開発案件の縮小の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

新事業においては、前年同四半期を上回って推移しており、引き続き営業活動に鋭意注力し取り組んでまいります。

利益面は、プロジェクト管理強化による収益性改善等が寄与し、前年同四半期に比べ改善いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は99億46百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は3億22百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。

#### （セキュリティシステム事業）

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移いたしました。一部売上の期ずれや、上期から期ずれした次期主力製品の研究開発費用等の投資の影響により、営業利益は計画値を下回っております。

以上の結果、当事業における売上高は23億33百万円、営業利益は1億24百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、91億94百万円と前連結会計年度末より13億91百万円増加いたしました。これは主として商品や土地、のれん等の増加額が、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、35億35百万円と前連結会計年度末より12億89百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や短期借入金、賞与引当金等の増加額が、未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、56億58百万円と前連結会計年度末より1億2百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は61.5%と9.7ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億21百万円であります。

なお、第2四半期連結会計期間より、当社グループの研究開発活動の見直しを行っております。セキュリティシステム事業において、主に自社商品の競争力強化のための研究開発活動を開始しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株 式であり権利 内容に何ら限 定の無い当社 における標準 となる株式で す。 単元株式数 は、100株で す。
計	5,105,800	5,105,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,105,800	-	1,707,526	-	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,104,800	51,048	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	-	同上
発行済株式総数	5,105,800	-	-
総株主の議決権	-	51,048	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式6株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,091,158	2,856,454
受取手形及び売掛金	2,830,690	2,820,912
前払費用	77,479	121,937
商品	30,464	496,356
仕掛品	249,028	300,846
貯蔵品	-	2,803
繰延税金資産	90,550	135,834
その他	36,194	71,211
貸倒引当金	2,799	6,151
流動資産合計	6,402,768	6,800,206
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	333,809	400,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	228,228	270,593
建物及び構築物(純額)	105,580	130,130
土地	248,084	605,084
その他	341,366	463,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	255,661	356,476
その他(純額)	85,704	107,394
有形固定資産合計	439,369	842,609
<b>無形固定資産</b>		
のれん	182,318	544,513
その他	271,227	297,555
無形固定資産合計	453,545	842,068
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	248,480	373,522
長期前払費用	6,667	6,221
差入保証金	147,811	160,773
会員権	1,100	11,600
繰延税金資産	77,868	114,271
その他	90,260	108,525
貸倒引当金	65,457	65,681
投資その他の資産合計	506,731	709,233
固定資産合計	1,399,647	2,393,912
資産合計	7,802,415	9,194,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,463	1,113,803
短期借入金	370,000	830,000
未払金	428,244	330,479
未払費用	13,063	98,874
未払法人税等	146,945	188,508
未払消費税等	163,214	145,929
賞与引当金	16,203	345,096
受注損失引当金	3,954	6,189
その他	125,290	91,854
流動負債合計	1,994,379	3,150,735
固定負債		
退職給付に係る負債	51,992	173,058
役員退職慰労引当金	141,918	149,013
資産除去債務	52,197	53,709
繰延税金負債	5,852	-
その他	-	9,183
固定負債合計	251,961	384,965
負債合計	2,246,341	3,535,701
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,500,276	1,566,303
自己株式	4	4
株主資本合計	5,519,502	5,585,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,766	103,305
為替換算調整勘定	28,195	30,417
その他の包括利益累計額合計	36,571	72,887
純資産合計	5,556,074	5,658,417
負債純資産合計	7,802,415	9,194,118

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,925,869	12,280,236
売上原価	8,581,439	10,085,707
売上総利益	1,344,429	2,194,529
販売費及び一般管理費	1,090,493	1,747,002
営業利益	253,936	447,526
営業外収益		
受取利息	1,606	324
受取配当金	4,153	6,157
受取保険金	7,500	-
その他	8,169	8,946
営業外収益合計	21,430	15,428
営業外費用		
支払利息	711	8,721
その他	520	6,699
営業外費用合計	1,231	15,420
経常利益	274,135	447,534
特別利益		
投資有価証券売却益	667	-
特別利益合計	667	-
特別損失		
投資有価証券償還損	2,985	-
役員退職慰労金	-	9,074
特別損失合計	2,985	9,074
税金等調整前四半期純利益	271,817	438,460
法人税、住民税及び事業税	128,005	200,508
法人税等調整額	6,871	44,279
法人税等合計	134,876	244,788
四半期純利益	136,940	193,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,940	193,671

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	136,940	193,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,868	38,538
為替換算調整勘定	19,297	2,222
その他の包括利益合計	36,166	36,316
四半期包括利益	100,774	229,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,774	229,988

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アート及およびアートサービス株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	130,530千円	117,565千円
のれんの償却額	42,524	113,945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,702	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額(注)	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	9,946,687	2,333,548	-	12,280,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,773	-	27,773	-
計	9,974,461	2,333,548	27,773	12,280,236
セグメント利益	322,644	124,882	-	447,526

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社アートおよびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことにより、報告セグメントの区分を変更しております。従来は「情報サービス」の単一の報告セグメントでありましたが、「情報サービス」と「セキュリティシステム」の2報告セグメント体制へ変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間につきましては、「情報サービス」の単一セグメントに変更はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円82銭	37円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	136,940	193,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	136,940	193,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,105	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社アイ・エス・ビー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。